

# 第54期年次報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

## 株 主 メ モ

事業年度 4月1日から3月31日まで  
基準日 定時株主総会 3月31日  
          剰余金の配当 期末 3月31日  
                          中間 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
                  三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
(お問合せ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
                  電話 0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料): 0120-244-479(本店証券代行部)  
                          0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ:  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 電子公告  
                  ホームページ  
<http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html>

電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

※ 当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

単 元 株 式 数 100株  
上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所市場第二部  
インターネットホームページ <http://www.soft99.co.jp>



## 第2次中期経営計画 「Spiral Up “NEXT”」を策定いたしました。

代表取締役社長兼会長 田中 明三

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

4月1日付けで代表取締役社長兼会長に就任いたしました。

弊社は平成16年10月に会社設立50周年を迎え、グループ経営理念を刷新、「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指し、事業展開してまいりました。

第1次中期経営計画「Spiral Up '05」では事業環境が激変する中、残念ながら業績の諸目標は計画には届かず、多くの課題を残しましたが、当初の目標は、当面目指すべきステージであるとの認識に立ち、課題の解決と目標の達成に向けて、新たに第2次中期経営計画「Spiral Up “NEXT”」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。

第2次中期経営計画では、時代環境変化の厳しい中、“付加価値の創出を意識した新しいことへの挑戦”を基本方針に掲げ、新しいフィールドで付加価値の高いビジネスモデルを構築すべく、人材・技術力・営業力・財務力といった経営資源を更に有効に活用してゆく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

平成20年6月

### ■ 連結財務ハイライト



### ■ 中期経営計画「Spiral Up '05」のご報告

前中期経営計画「Spiral Up '05」においては、事業環境が激変する中、最終年度における数値目標について当初目標を見直すこととなりましたが、事業規模の拡大や資本効率の向上において一定の成果があげられました。

しかしながら業績諸目標において当初作成した目標には届かず、課題を残す結果となりました。

一方で、株主還元策など広範囲に目標を設定しており、株式分割、中間配当の実施及び自己株式の買付などの株主還元策を実施いたしました。

当社といたしましては、当初目標は当社が当面目指すべきステージであるとの認識に立ち、新しい中期経営計画を策定いたしました。

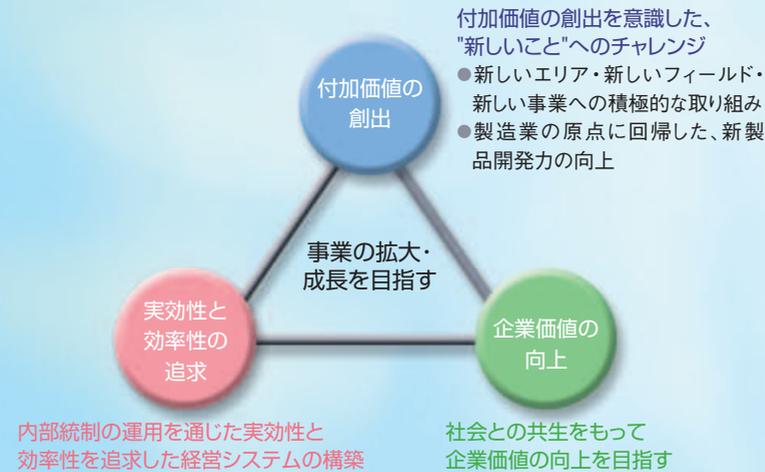
## 新しいことへのチャレンジを続ける中期経営計画Spiral Up "NEXT" スタート

このたび、当社グループは事業の拡大・成長を目指し、2008年4月から2011年3月までの3カ年を期間とする中期経営計画「Spiral Up "NEXT"」を策定いたしました。オンリーワン製品・高品質なサービス提供で社会に貢献する「NEO SOFT99グループ」を経営ビジョンに、当社グループの目指すステージを明確にして、中期経営計画中に到達させるべき目標を掲げております。

当社が創立以来培ってきた「創造性」を活かし、斬新・工夫・便利・価値ある・納得・感激・興奮・驚きなど「おもろい」を大事にした、付加価値の高い新しい製品・サービスをクルマ関連市場にとどまらず、人々の暮らし全般に向けてご提供してまいります。

### Spiral Up "NEXT" ●

#### ■経営方針



#### ■数値目標

- 営業利益の成長を年率 **5%** 以上とする
- 売上高営業利益率 **10%** 以上を確保する新ビジネス展開
- 総資産経常利益率 (ROA) **7%** 以上を目指す
- 自己資本配当率 (DOE) **1.5%** 以上を達成  
※DOE=ROE×配当性向

	製品販売	サービス
<b>クルマ事業部門</b>	<b>ガラコワイパーパワー撥水の強化</b> ● 金具付き製品を拡充し、設置店舗を拡大 ● ガラス撥水剤との相乗効果を狙った展開 (BtoC,BtoB) <b>美装関連商品・サービスの開発</b> ● 施工店向け美装メニューの開発とサービス製品の開発 ● BtoC営業、BtoB営業部隊の連携強化 <b>「メガネ」カテゴリー製品の更なる強化と新製品開発</b> ● メガネのシャンプーの露出拡大とラインナップ拡充 ● 機能性薄膜技術を転用した新製品の開発 <b>新興国マーケットの開拓と生産最適化</b> ● マーケットの成長著しい新興国でのマーケット開拓実施	<b>損保会社の紹介誘導強化</b> ● 近畿圏に損保会社の紹介誘導専用工場を設置 ● 首都圏においても効率的な工場設置を検討 <b>グループ内事業とのシナジーを求めて連携</b> ● 製品販売事業とのシナジーを求めて連携 (施工メニュー開発等) <b>教習所としての生き残り」と「脱」教習所への取り組み</b> ● 地域一番教習所を目指し、二輪教習講座の開設 ● 職業免許メニューの更なる拡充 (職業訓練給付金制度) ● 法人向け燃費節減運転講習の展開
<b>暮らし事業部門</b>	<b>接客・飲食サービスの強化</b> ● 一般公衆浴場業態において地域一番店を目指す <b>新規業態の検討</b> ● 滞在型店舗の新業態開発の推進	<b>生協卸としての生き残り」と新ルートの確立</b> ● グループ内の連携を強化し、生協ルートの維持・拡大を指向 ● 印刷媒体・電波媒体・ネット通販などの他の通販ルートの確立
<b>産業事業部門</b>	<b>新しい用途開発の推進</b> ● PVA (ポリビニルアルコール) 素材を活かした新用途開発 ● 精密多孔質体の製造ノウハウを活かした新用途 (新素材) 製品品質の更なる向上 (精密化への対応)	<b>新規事業部門</b> <b>資産の効率活用に向けた事業拡大</b> ● グループ既存事業とのシナジー ● グループ事業を支える新しい柱 <b>新規事業やM&amp;Aへの積極的な投資</b> (売上高50億円、営業利益5億円を目標)

	Spiral Up '05	Spiral Up "NEXT"	目指すステージ
売上高	21,487百万円	23,000百万円	28,000百万円
営業利益	1,477百万円	2,000百万円	2,500百万円
ROA	4.0%	4.7%	5.7%
ROE	1.7%	3.0%	4.2%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資が増加し緩やかな回復基調で推移しましたが、米国サブプライムローンの問題による世界的な金融市場の混乱や原油価格や原材料価格の高騰に端を発するガソリンや生活必需品の値上げを背景に生活防衛意識の高まりを受け、個人消費は後退感が現れ、景気の先行は不透明な状況になってまいりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、常に前向きに挑戦し続け、環境の変化にしっかり対応していくため、各事業の特色や技術を活かし、お客様に製品・サービスにおいて新しい価値を提供することで、お客様のニーズに応える「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して、営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,487百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益1,477百万円（同9.9%減）、経常利益1,766百万円（同7.0%減）、当期純利益672百万円（同28.8%減）となりました。



自動車用品業界におきましては、新車販売が低迷するなかで自動車販売店において、アクセサリ販売やコーティング施工などの取り込みが進み、消費者向けカー用品市場の縮小傾向が続きました。

製品販売におきましては、市場環境が厳しい中、今年度発売した「ガラコワイパーパワー撥水」が「ガラコ」ブランドの知名度と高い製品性能により、お客様の支持を得て順調に販売を拡大しました。また、2月の大雪の影響でタイヤチェーンの販売が好調であったこと、そして今春発売の新製品が順調に出荷されたこともありましたが、自動車補修剤の販売が苦戦し、消費者向けカー用品は減収となりました。

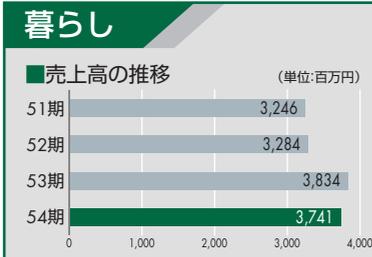
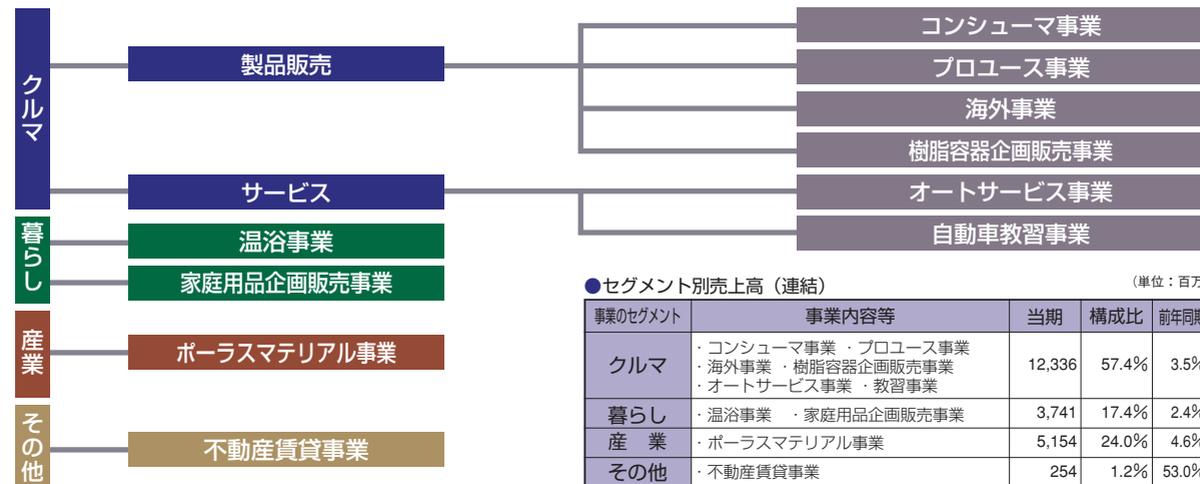
美装業者向けの業務用商品分野において「ビューティフルG` ZOXリアルガラスコート」の認知と評価の高まりを受け施工店が拡大、また自動車メーカーへの採用もすみ順調に推移いたしました。また海外向け製品販売においても、ロシア向け輸出の好調に加え、中国・東南アジア市場も好調に推移いたしました。

家庭用品分野におきまして、引き続き「メガネのシャンプー」が消費者の支持を受けて好調に推移し、またウェットシートタイプの家庭用清掃用品「あっ！キレイ」シリーズの取扱い店舗が順調に拡大したことで好調に推移いたしました。その結果、製品販売全体では増収となりました。

自動車関連サービスにおきましては、道交法の改正による駐車違反や飲酒運転の取締強化の影響で交通事故数が減少するといった環境の中、積極的な営業活動と品質に対する信頼の向上により、損害保険会社や代理店からの紹介誘導による入庫が増加、また工場の効率化も進むなど整備・钣金分野は好調に推移いたしました。

一方で、自動車教習所においては、少子化の影響等で若年層の新規普通免許取得者が減少するなど厳しい経営環境が続く中で、新大型免許への早期対応や建設重機等の操作講習といった職業免許は着実に生徒数を増やしました。一方、近隣校の価格攻勢の影響で普通免許の入所者が伸び悩んだこともあり、売上はほぼ横這いとなり、職業免許に対応するための費用が先行したため、営業利益は減益となりました。

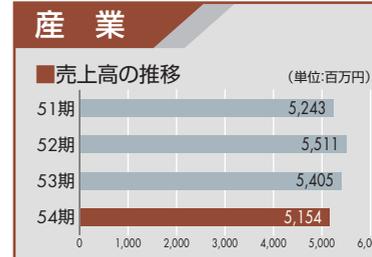
これらの結果、当連結会計年度におけるクルマ事業部門の売上高は12,336百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は516百万円（同9.3%増）となりました。



スーパー銭湯を運営する温浴事業におきましては、スーパー銭湯ブームが沈静化するなか、競合店の増加により過当競争が進み、滞在型形態である尼崎店と吹田店が苦戦いたしました。また施設の老朽化と競合店との差別化を図るために東大阪店で改装工事を実施し、工事期間中の閉店の影響も重なり減収減益となりました。

生協向けに生活用品のチラシ企画及び販売をおこなう生活用品企画販売事業におきましては、生協の大型統合が進み、仕入先の集約の影響で減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における暮らし事業部門の売上高は3,741百万円（前年同期比2.4%減）、6百万円の営業損失（前年同期は営業利益96百万円）となりました。



産業資材部門におきましては、国内・海外ともにハードディスク業界の在庫調整や経営統合の影響で砥石関連製品が苦戦しましたが、主力である半導体や液晶向けの洗浄用ブラシローラーや吸水ローラーが好調に推移してカバーいたしました。一方生活関連資材部門においては、海外において台湾・中国製品の台頭で苦戦するも国内において水泳関連製品を中心に好調に推移いたしました。しかしながら前年度で撤退した農業資材の約350百万円の落ち込みをカバーすることができず、減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における産業事業部門の売上高は5,154百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は826百万円（同12.7%減）となりました。

●連結貸借対照表

科 目	当 期 (20.3.31現在)	前 期 (19.3.31現在)
資産の部		
流動資産	12,697	12,260
現金及び預金	6,670	5,825
受取手形及び売掛金	3,262	3,184
有価証券	300	598
たな卸資産	1,910	1,936
その他	553	715
固定資産	31,313	32,499
有形固定資産	24,245	24,366
建物及び構築物	6,510	6,824
土地	15,821	15,413
その他	1,913	2,128
無形固定資産	251	372
のれん	36	140
その他	215	232
投資その他の資産	6,816	7,761
投資有価証券	4,984	5,985
その他	1,831	1,776
資産合計	44,011	44,760

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (20.3.31現在)	前 期 (19.3.31現在)
負債の部		
流動負債	2,787	2,814
支払手形及び買掛金	1,038	1,112
短期借入金	—	40
未払金及び未払費用	995	990
その他	753	671
固定負債	2,115	2,187
退職給付引当金	801	873
長期未払金	42	70
その他	1,272	1,243
負債合計	4,902	5,002
純資産の部		
株主資本	39,455	39,195
資本金	2,310	2,310
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	34,246	33,946
自己株式	△ 217	△ 177
評価・換算差額等	△ 558	377
その他有価証券評価差額金	△ 419	437
土地再評価差額金	△ 207	△ 122
為替換算調整勘定	67	61
少数株主持分	211	184
純資産合計	39,108	39,757
負債・純資産合計	44,011	44,760

●連結損益計算書

科 目	当 期 (19.4.1から 20.3.31まで)	前 期 (18.4.1から 19.3.31まで)
売上高	21,487	21,330
売上原価	14,111	13,843
売上総利益	7,376	7,486
販売費及び一般管理費	5,898	5,846
営業利益	1,477	1,640
営業外収益	311	301
営業外費用	22	42
経常利益	1,766	1,899
特別利益	20	78
特別損失	144	293
税金等調整前当期純利益	1,642	1,683
法人税、住民税及び事業税	777	741
法人税等調整額	159	△ 36
少数株主利益(控除)	33	35
当期純利益	672	944

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (19.4.1から 20.3.31まで)	前 期 (18.4.1から 19.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 990	△ 1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459	△ 345
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	845	△ 1
現金及び現金同等物の期首残高	5,699	5,701
現金及び現金同等物の期末残高	6,545	5,699

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (19.4.1から20.3.31まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,310	3,116	33,946	△ 177	39,195	437	△ 122	61	377	184	39,757
連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 372		△ 372						△ 372
当期純利益			672		672						672
自己株式の取得				△ 40	△ 40						△ 40
株主資本以外の変動額合計						△ 857	△ 84	6	△ 936	26	△ 909
連結会計期間の変動額合計	—	—	300	△ 40	259	△ 857	△ 84	6	△ 936	26	△ 623
平成20年3月31日残高	2,310	3,116	34,246	△ 217	39,455	△ 419	△ 207	67	△ 558	211	39,108

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●貸借対照表(要旨)

科目	当期 (20.3.31現在)	前期 (19.3.31現在)
資産の部		
流動資産	8,907	8,008
現金及び預金	5,858	4,535
受取手形	311	279
売掛金	1,075	1,091
有価証券	300	598
たな卸資産	1,184	1,279
その他	177	223
固定資産	29,822	31,378
有形固定資産	15,597	15,428
建物	4,323	4,480
土地	10,589	10,181
その他	685	767
無形固定資産	78	95
投資その他の資産	14,145	15,853
投資有価証券	4,983	5,984
関係会社株式	3,590	3,590
関係会社長期貸付金	3,953	4,703
その他	1,618	1,574
資産合計	38,729	39,386

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書

科目	当期 (19.4.1から 20.3.31まで)	前期 (18.4.1から 19.3.31まで)
売上高	9,896	9,427
売上原価	5,357	4,943
売上総利益	4,539	4,484
販売費及び一般管理費	3,764	3,712
営業利益	774	771
営業外収益	399	357
営業外費用	10	34
経常利益	1,163	1,093
特別利益	12	45
特別損失	95	132
税引前当期純利益	1,080	1,006
法人税、住民税及び事業税	451	341
法人税等調整額	146	26
当期純利益	481	638

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当期 (20.3.31現在)	前期 (19.3.31現在)
負債の部		
流動負債	1,100	917
買掛金	322	385
未払金	201	190
その他	575	342
固定負債	816	782
退職給付引当金	169	178
その他	647	604
負債合計	1,916	1,700
純資産の部		
株主資本	37,439	37,370
資本金	2,310	2,310
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	32,230	32,121
自己株式	△ 217	△ 177
評価・換算差額等	△ 626	315
その他有価証券評価差額金	△ 419	437
土地再評価差額金	△ 207	△ 122
純資産合計	36,813	37,686
負債・純資産合計	38,729	39,386

(単位：百万円)

●株主資本等変動計算書(19.4.1から20.3.31まで)

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	評価・換算差額等	純資産合計
平成19年3月31日残高	2,310	3,116	32,121	△177	315	37,686
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△372			△372
当期純利益			481			481
自己株式の取得				△40		△40
株主資本以外の変動額合計					△942	△942
事業年度中の変動額合計			109	△40	△942	△873
平成20年3月31日残高	2,310	3,116	32,230	△217	△626	36,813

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況(平成20年3月31日現在)

●株式の総数

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	22,274,688株

●株主数

当期末株主数	5,161名
--------	--------

●大株主

株主名	持株数	議決権比率
サントレード株式会社	3,354,528(株)	15.3(%)
田中 秀明	1,496,976	6.8
鈴木 幹子	1,492,656	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,057,200	4.8
ゴールドマンサックスインターナショナル	940,700	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	899,200	4.1
株式会社みずほ銀行	709,600	3.2
田中 信	603,720	2.7
佐藤 佐世子	594,192	2.7
田中 明三	552,424	2.5

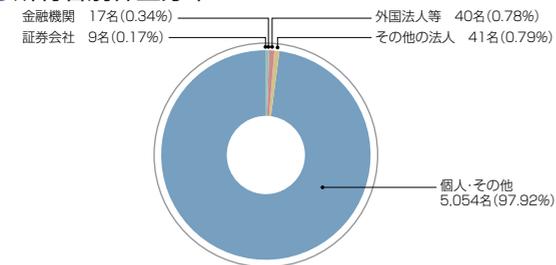
会社の概要(平成20年3月31日現在)

商号	株式会社ソフト99コーポレーション
設立	昭和29年10月28日
本社	大阪市中央区谷町二丁目6番5号
資本金	2,310,056,000円
従業員数	193名
事業内容	自動車用化学製品の製造及び販売

役員(平成20年6月26日現在)

代表取締役社長兼会長	田中 明三
専務取締役	土堤内 清嗣
常務取締役	橋本 欽司
取締役	平野 泰彦
取締役	辻平 春幸
取締役	西川 保
取締役	渡辺 泰
取締役	奥 埜 佳秀
取締役	田中 秀明
取締役	田中 信
常勤監査役	赤星 学
監査役	平井 康博
監査役	柏岡 勲
監査役	岸田 靖雄

●所有者別株主分布



●所有株式数別株主分布

